

公害防止設備投資調査（平成 19 年版）

1. 概要

(1) 調査目的

我が国の主要産業の最近の公害防止設備投資動向を把握し、企業の公害防止設備への適正な投資を図る。

(2) 調査対象

経済産業省所管の鉱工業（鉱業、電気供給業及びガス供給業を含む）に属する資本金 1 億円以上の企業を対象に調査を実施し、652 社（兼業部門を各々 1 つとして計算してある。注参照のこと）から回答を得た。

※注）平成 11 年度から業種区分を変更（Ⅱ種業種（日本産業分類細分類）単位から変更、従来の調査対象数と比較できない。

なお、その他調査結果については従来よりⅠ類業種（日本産業分類中分類単位）で公表。

(3) 調査時点

平成 19 年 3 月 31 日（本調査は、昭和 48 年度から毎年 3 月に実施）

(4) 調査項目

平成 17 年度における公害防止設備投資実績額

平成 18 年度における公害防止設備投資実績見込額

平成 19 年度における公害防止設備投資計画額

(5) 公害防止施設の範囲

以下の施設（直接公害防止のため使用され、又は使用されることになる土地を含む）を指す。

① 大気汚染防止施設

② 水質汚濁防止施設

③ 騒音、振動防止施設

④ 産業廃棄物処理施設

⑤ 公害防止関連施設（①～④いずれにも含まれず、主として公害防止目的で設置された施設）

2. 公害防止設備投資の一般動向（A表参照）

(1) 平成 17 年度実績額及び平成 18 年度実績見込額について

公害防止設備投資調査に回答のあった企業において、平成 18 年度公害防止設備投資実績見込額は 1,764 億円（工事ベース。以下同じ）で、平成 17 年度実績額 1,464 億円に対し、20.5%の増加となっている。

これは、平成 18 年度公害防止設備投資実績見込額のうち 28.7%（258 億円）を占め

る電気において、対前年度比 76.5%の増加となったことによる寄与が大きい。

なお、その他増加に寄与した業種として、石油精製（対前年度比 72.0%増）等が挙げられる。

(2) 平成 19 年度計画額について

全企業の平成 19 年度公害防止設備投資計画額は 1,913 億円で、平成 18 年度実績見込額 1,764 億円に対し、8.4%の増加となっている。

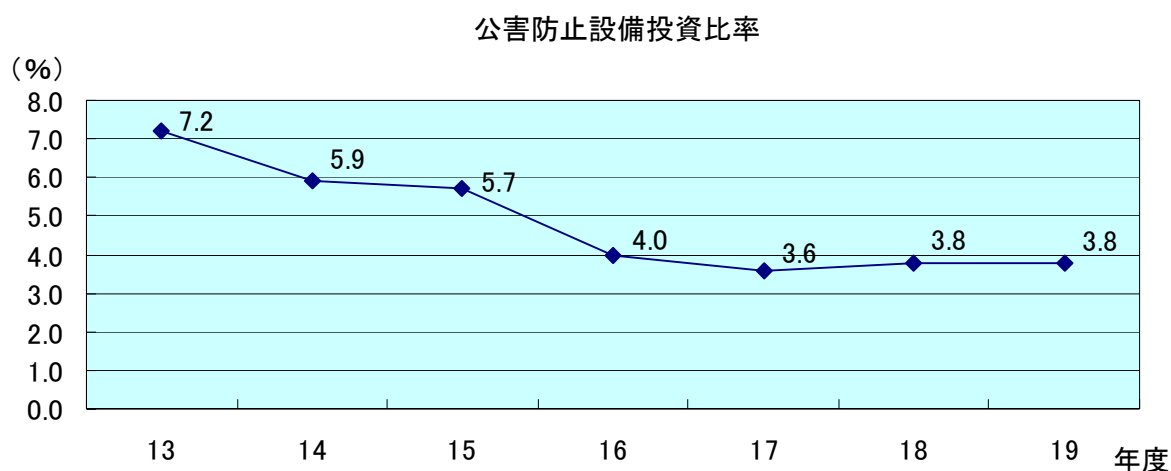
これは、平成 19 年度公害防止設備投資計画額のうち、43.5%（833 億円）を占める電気において、対前年度比 18.5%の増加となったことによる寄与が大きい、4.8%（92 億円）を占める石油精製において、対前年度比 64.3%の減少となるなど、マイナス要因もあったため増加率は小さかった。

3. 公害防止設備投資比率（全設備投資に占める公害防止設備投資額）の推移

公害防止設備投資調査に回答のあった企業の全設備投資額は、平成 18 年度実績見込額 4 兆 5,936 億円で、平成 17 年度実績額 4 兆 1,175 億円に対し、8.7%の増加となっている。

公害防止設備投資比率は、平成 13 年度 7.2%、平成 14 年度 5.9%、平成 15 年度 5.7%、平成 16 年度 4.0%、平成 17 年度 3.6%、平成 18 年度（実績見込額）3.8%、平成 19 年度（計画額）3.8%となっている。

なお、平成 18 年度実績見込みにつき業種別に見たところ、石油精製（20.1%）、鉱業（16.5%）において投資比率が高い。



※ 13～16 年度は既公表データ

17 年度は実績額、18 年度は実績見込額、19 年度は計画額（平成 18 年度調査結果による）

4. 公害防止設備の種類別動向（B表参照）

平成 18 年度全業種の公害防止設備投資額（実績見込額）のうち、大気汚染防止施設と水質汚濁防止施設とで 76.6%を占めている。

(1) 大気汚染防止施設

平成 18 年度大気汚染防止施設投資額（実績見込額）は 994 億円で、平成 17 年度の実績額の 716 億円に対し、38.8%の増加となっている。

これは、全業種の施設投資額のうち 31.1%（309 億円）を占める電気において、対前年度比 108.9%増加したことによる寄与が大きい。

なお、その他増加に寄与した業種として、石油精製（対前年度比 87.5%増）等があげられる。

(2) 水質汚濁防止施設

平成 18 年度の水質汚濁防止施設投資額（実績見込額）は 358 億円で、平成 17 年度実績額の 337 億円に対し、6.2%の増加となっている。

これは、全業種の施設投資額のうち 13.5%（48.4 億円）を占める電気において、対前年度比 215.3%の増加となったが、全業種の施設投資額のうち 7.2.%（26.1 億円）を占めるパルプ・紙において、対前年度比 40.0%の減少となるなど、マイナス要因もあったため、増加率は小さかった。